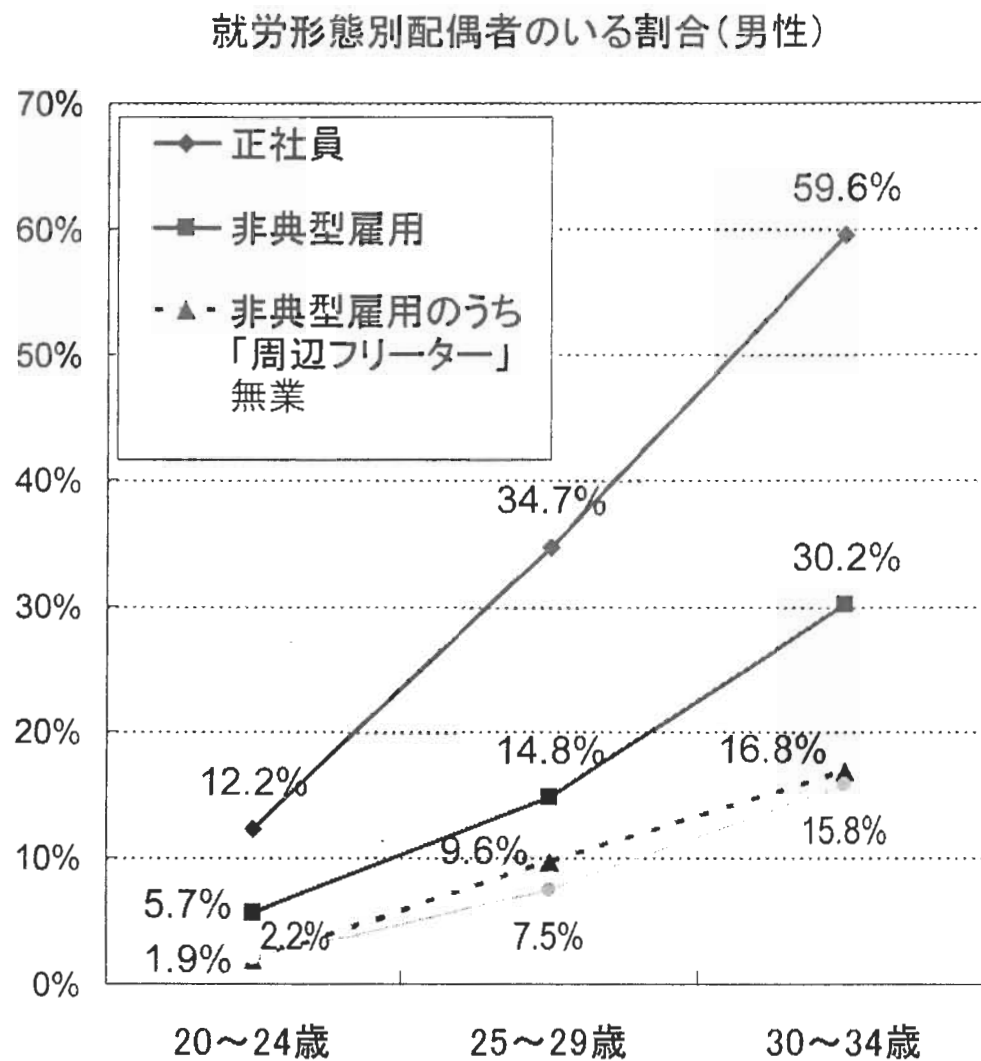
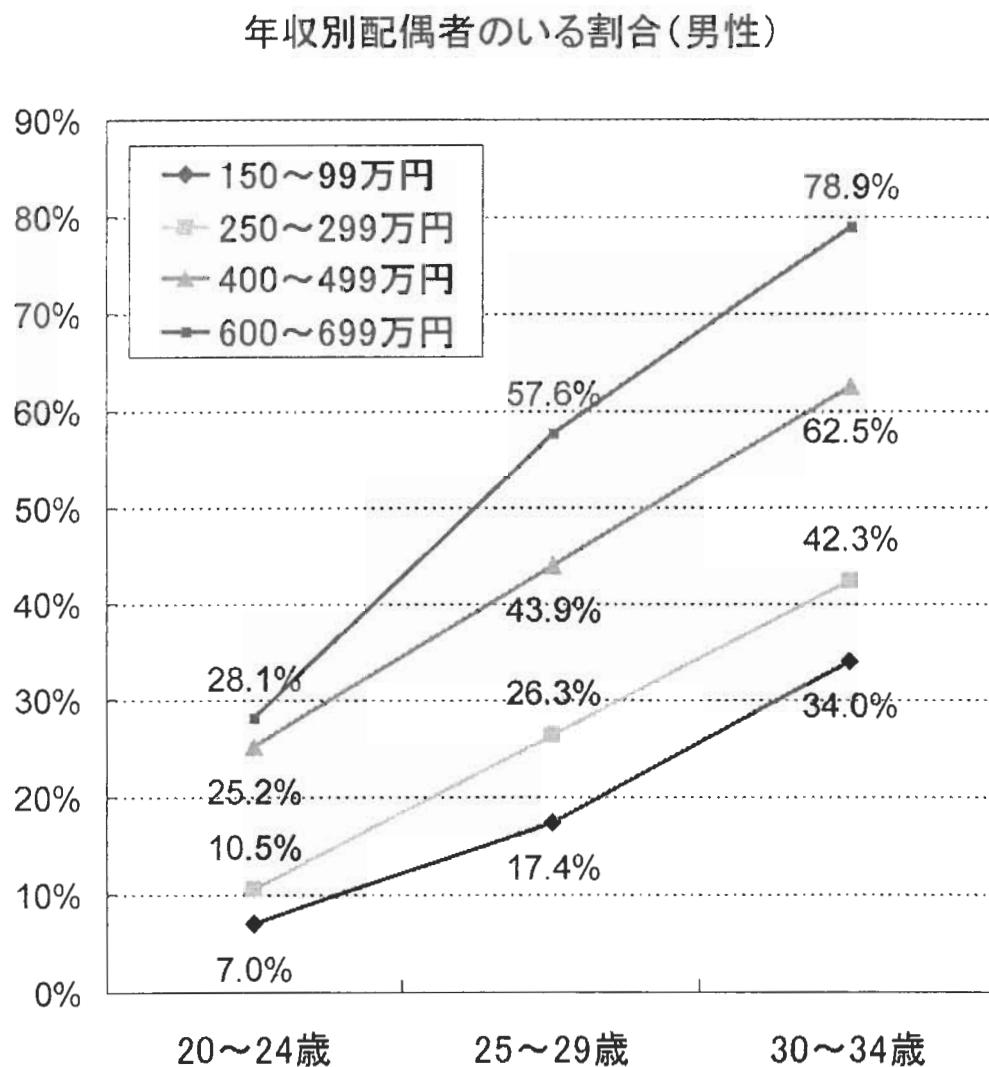


	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
教育費の負担感	新谷由里子「親の教育費負担意識と少子化」国立社会保障・人口問題研究所『「人口問題研究61-3 特集：少子化の新局面とその背景」(2005) 〔 少子化に関する自治体調査(少子化研究会)の個表データを分析 〕	予定子ども数以上の子どもを持たない理由として教育費負担感(「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」)をあげる者は、出生年代別に見ると若い世代ほど多く、予定子ども数別に見るとすべての出生年代で予定子ども数2人とする者のところで割合が高くなっている。 (1970年以降生まれでは、予定子ども数が0人、1人とする者についても割合が高くなっている。) →図11 教育費の負担感と出産意欲	出産(特に第2子以降)

図1 年収、就労形態と有配偶率

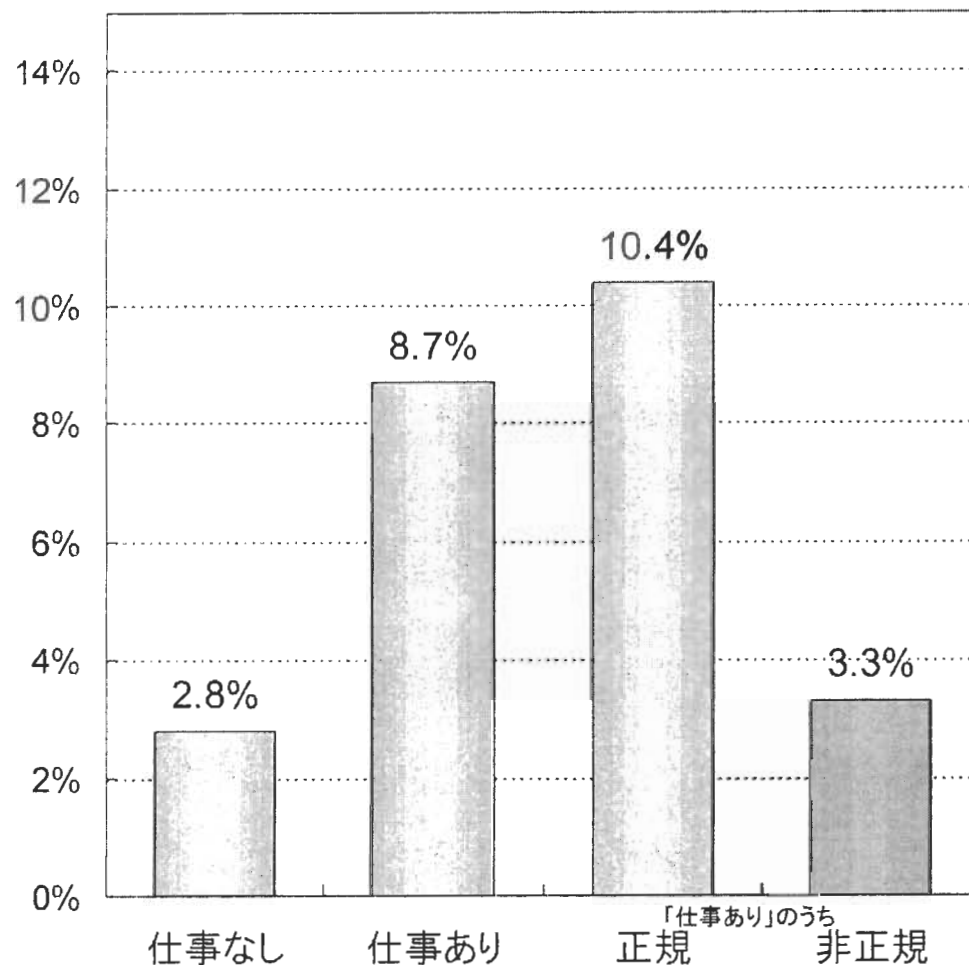


(注)「周辺フリーター」:「アルバイト」または「パート」のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が99日以下または週労働時間が21時間以下の者

資料: 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005年)

図2 就労形態と結婚確率

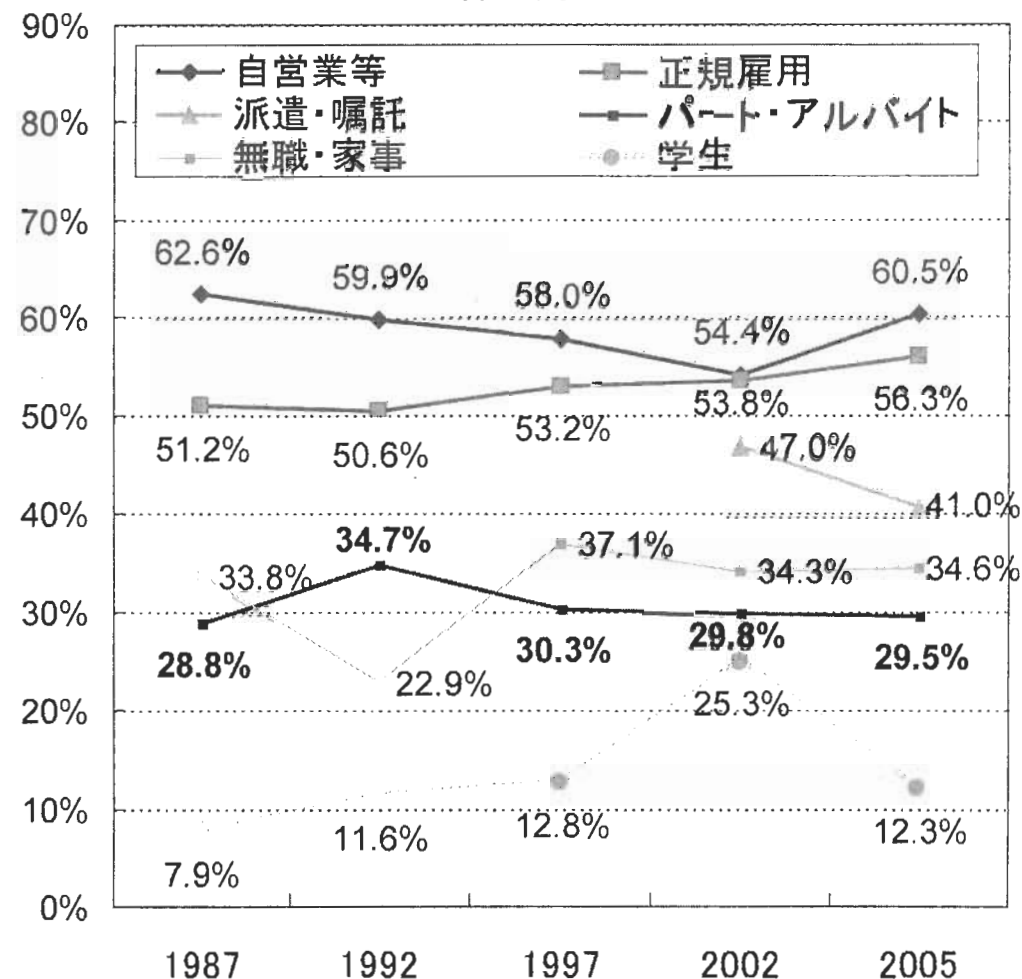
平成14年時点の男性独身者(20～34歳)のうち、その後2年間の間に結婚した割合



資料：厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

図3 就労形態と結婚意欲

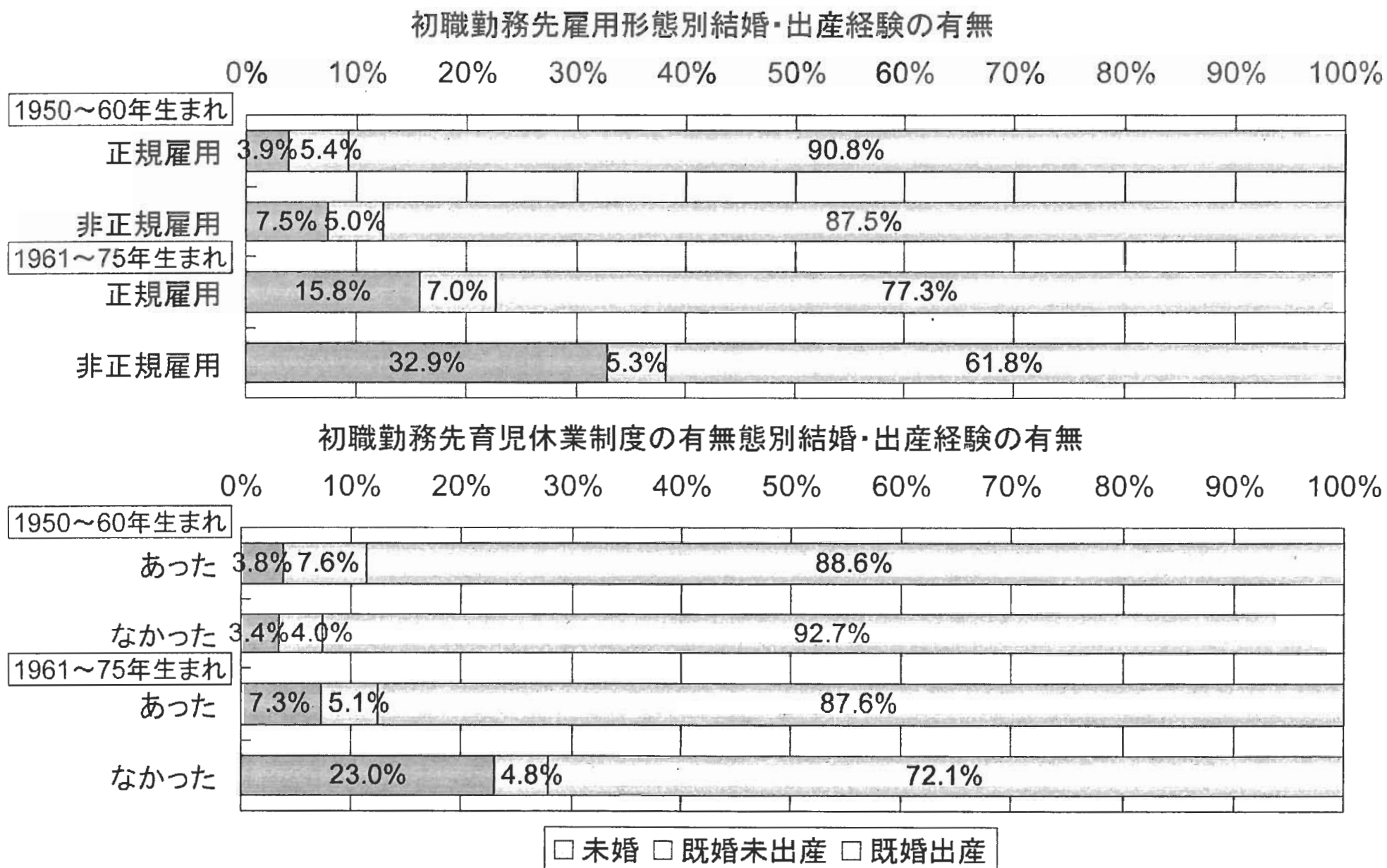
就業の状況別にみた結婚意欲を持つ男性未婚者の割合



(注)「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の中で「1年以内に結婚したい」又は「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(独身者調査)」(2005年)

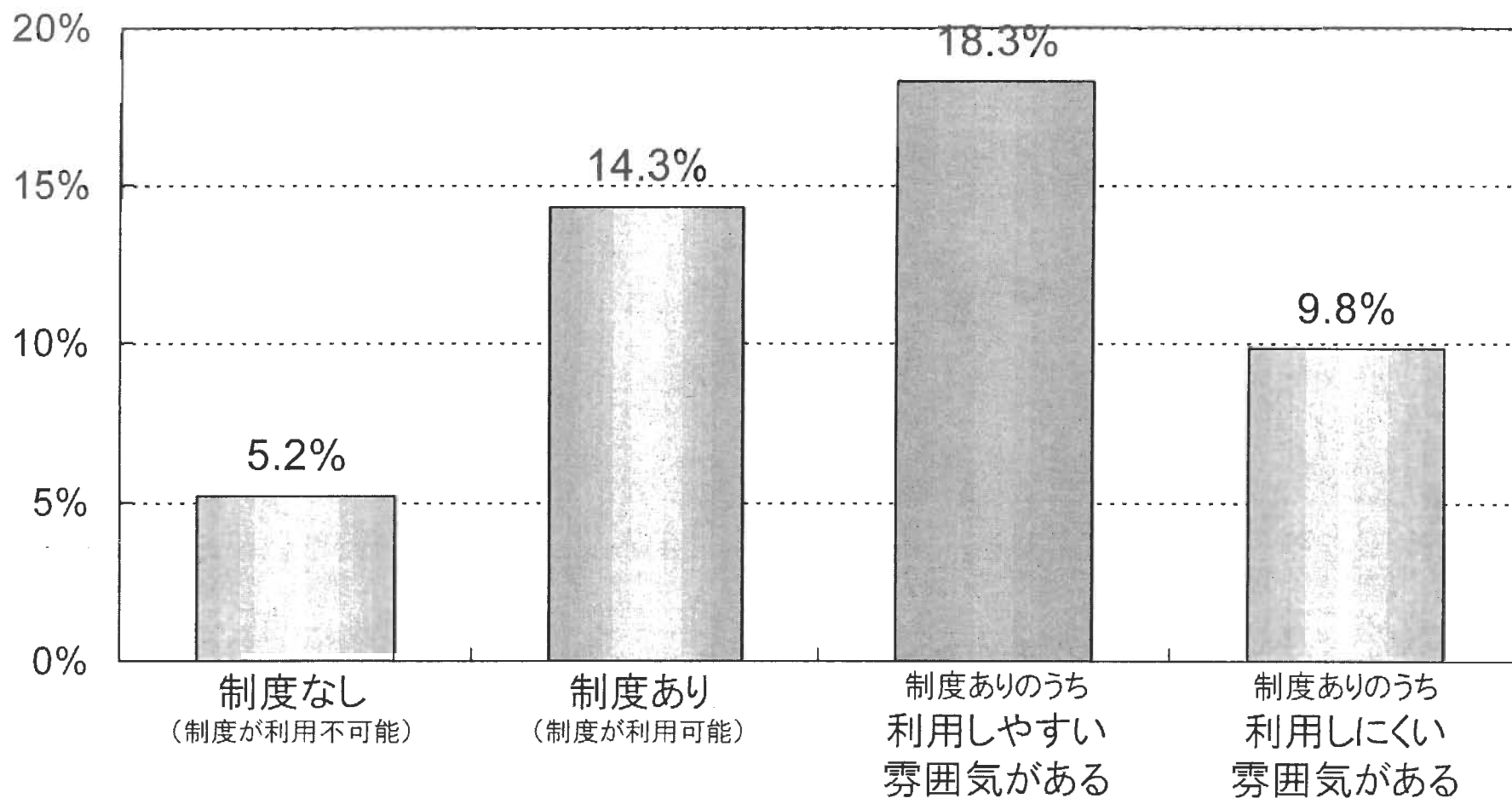
図4 初職勤務先の雇用形態、育児休業制度の有無と結婚・出産



資料：労働政策研究・研修機構「仕事と生活の両立」（2006年）

図5 育児休業と出産確率

第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間に子どもが生まれておらず、第2回調査時点で妻が会社等に勤めていた夫婦のうち、この1年間で子どもが生まれた割合



資料:厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)